



## 2022年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月8日

上場会社名 株式会社 ザッパラス  
コード番号 3770 URL <https://www.zappallas.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川嶋 真理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 真人

TEL 03-5656-2758

四半期報告書提出予定日 2021年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期第2四半期の連結業績(2021年5月1日～2021年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	2,359	12.5	178	107.0	218	227.4	150	336.5
2021年4月期第2四半期	2,097	18.7	86		66		34	

(注) 包括利益 2022年4月期第2四半期 131百万円 (247.1%) 2021年4月期第2四半期 38百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	11.75	
2021年4月期第2四半期	2.69	

(注) 2022年4月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2021年4月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期第2四半期	7,202	6,718	93.2	523.98
2021年4月期	7,154	6,638	92.7	519.98

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 6,714百万円 2021年4月期 6,634百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		7.00	7.00
2022年4月期		0.00			
2022年4月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年4月期の配当は未定です。

### 3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	4,900	2.3	250	29.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期2Q	13,651,000 株	2021年4月期	13,651,000 株
期末自己株式数	2022年4月期2Q	836,468 株	2021年4月期	892,101 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期2Q	12,772,505 株	2021年4月期2Q	12,758,899 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症により、国内外の経済活動は抑制を余儀なくされる状態が続いておりますが、当社グループ主力の占いサービス事業は、主にスマートフォンやPCを通じたインターネットサービスのため、現在までのところ大きな影響は受けておりません。

当第2四半期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため移行したリモートワーク体制を継続しつつ、グループ会社の株式会社Luck Outに所属の占い師が出演する地上波テレビ番組の制作協力や、オンライン占いスクール「占いアカデミー」の講座拡充や講演の開催などを通じて、事業の推進に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,359,195千円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は178,749千円（前年同四半期比107.0%増）、経常利益は218,030千円（前年同四半期比227.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は150,052千円（前年同四半期比336.5%増）となりました。

なお、2022年4月期の連結業績予想につきましては、2021年6月15日に公表の数値からの変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,405,612	5,433,183
売掛金	516,942	562,432
商品及び製品	64,794	57,363
未収還付法人税等	34,294	56,190
その他	41,225	53,963
貸倒引当金	△1,531	△1,458
流動資産合計	6,061,336	6,161,673
固定資産		
有形固定資産	48,297	40,686
無形固定資産		
ソフトウェア	74,400	76,893
のれん	301,449	239,518
その他	11,130	16,349
無形固定資産合計	386,980	332,761
投資その他の資産		
投資有価証券	423,853	423,927
その他	234,338	243,790
投資その他の資産合計	658,192	667,717
固定資産合計	1,093,471	1,041,165
資産合計	7,154,807	7,202,839
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	176,438	164,063
未払金	158,830	164,785
未払法人税等	55,548	52,010
ポイント引当金	12,128	—
その他	112,018	102,275
流動負債合計	514,964	483,134
固定負債		
繰延税金負債	885	895
固定負債合計	885	895
負債合計	515,850	484,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,720	1,401,720
利益剰余金	4,972,290	4,984,467
自己株式	△1,377,882	△1,291,985
株主資本合計	6,472,471	6,570,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	74
為替換算調整勘定	161,864	143,889
その他の包括利益累計額合計	161,864	143,963
新株予約権	154	—
非支配株主持分	4,466	4,299
純資産合計	6,638,957	6,718,809
負債純資産合計	7,154,807	7,202,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
売上高	2,097,304	2,359,195
売上原価	613,735	700,994
売上総利益	1,483,568	1,658,200
販売費及び一般管理費	1,397,228	1,479,450
営業利益	86,340	178,749
営業外収益		
受取利息	1,343	333
為替差益	—	38,746
助成金収入	3,848	—
その他	754	200
営業外収益合計	5,946	39,281
営業外費用		
為替差損	25,585	—
その他	112	—
営業外費用合計	25,697	—
経常利益	66,588	218,030
税金等調整前四半期純利益	66,588	218,030
法人税、住民税及び事業税	32,303	65,427
法人税等調整額	△93	2,718
法人税等合計	32,209	68,146
四半期純利益	34,378	149,884
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△167
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,379	150,052

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	34,378	149,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	74
為替換算調整勘定	3,798	△17,975
その他の包括利益合計	3,644	△17,900
四半期包括利益	38,023	131,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,024	132,151
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△167

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	66,588	218,030
減価償却費	50,435	47,658
のれん償却額	61,677	62,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	285	△73
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	841	—
受取利息	△1,343	△333
為替差損益 (△は益)	25,642	△38,753
助成金収入	△3,848	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,726	△45,316
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,909	7,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,400	△12,654
未払金の増減額 (△は減少)	44,766	2,980
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,544	△22,264
その他	23,505	12,893
小計	168,859	232,349
利息の受取額	829	315
助成金の受取額	3,848	—
法人税等の支払額	△81,630	△128,058
法人税等の還付額	63,296	37,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,203	141,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△586,694	△288,426
定期預金の払戻による収入	4,546	285,157
有形固定資産の取得による支出	△10,905	△214
無形固定資産の取得による支出	△35,892	△45,421
差入保証金の回収による収入	160	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,786	△48,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△8	△88,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△88,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,030	9,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△489,621	13,337
現金及び現金同等物の期首残高	4,673,543	4,919,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,183,922	4,932,808



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は85,897千円(55,633株)減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は1,291,985千円(836,468株)となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

・本人及び代理人取引

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・当社グループ発行ポイント及びクーポン

当社グループが設けるポイント制度により顧客に付与するポイント及び定額課金サービスにより顧客に付与するクーポンについては、従来、付与したポイント及びクーポン(以下「ポイント等」)の利用に備えるため発行したポイント等が使用されると見込まれる残高をポイント引当金として負債に計上し、当該引当金を費用として計上しておりましたが、付与したポイント等について将来の失効見込みを加味して独立販売価格に配分したうえで履行義務を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「流動負債(ポイント引当金)」として計上していたものを、失効見込額を控除したうえで「流動負債 その他(契約負債)」として計上するとともに、「販売費及び一般管理費(ポイント引当金繰入額)」として計上していたものを「売上高」より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高が492千円、売上原価が1,206千円減少し、販売費及び一般管理費が2,380千円増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,665千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は6,903千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年8月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議し、実施いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2021年9月17日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 55,633株
(3) 処分価額	1株につき547円
(4) 処分価額の総額	30,431,251円
(5) 割当先	当社の取締役(※)3名 55,633株 ※社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年6月18日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)に対して、中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るためのインセンティブ及び、株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議しました。

また、2021年7月28日開催の第22回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額100,000千円以内の金銭報酬債権を支給することについてご承認をいただいております。

## 3. 譲渡制限付株式報酬制度の概要

## (1) 譲渡制限期間

対象取締役は、2021年9月17日(払込期日)から、本割当株式の内容の別に応じてそれぞれ次に記載する期間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができない。

①種：2024年4月期に係る定時株主総会の終結の時までの間

②種：対象取締役が当社の取締役の地位を喪失するまでの間

## (2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役が、譲渡制限期間中、次の事項を満たすことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、①種については、対象取締役が譲渡制限期間において当社の取締役の地位を喪失した場合、当該喪失の直後の時点において、上記の地位を喪失した時期等に応じて合理的に調整した数の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

①種：継続して当社の取締役の地位にあること

②種：当社の取締役会が定める一定の業績目標を達成すること

## (3) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点その他本割当契約に定める所定の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。